

社教連会報

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合

〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6
日本弘道会ビル7階 TEL 03-6380-8540

社教連の皆様へ

文部科学省総合教育政策局長

浅田 和伸

全国社会教育委員連合の皆様、はじめまして。7月9日から総合教育政策局長を務める浅田です。

文部省に入ってから3年目、20代の時に、当時まだ放送範囲が関東地域だけだった放送大学(学園)の事務局で、全国化に向けた計画作り等を担当しました。また同じく20代で、生涯学習局生涯学習振興課生涯学習係長という「生涯学習」三段重ねの、局全体の業務を見て調整するような仕事をしました。組織の名前は変わりましたが、私としては古巣に戻ったような感じです。

プロフィール欄にも書いたように、家のそばに山があり、学校のそばに海がある、自然豊かで地域の絆がとて濃密なところで生まれ育ちました。でも、その島でも人口の減少が続く(私も島を出た一人なので言う資格はないのですが)、特に若い人や子供の数が減り、私の母でさえ若い部類に入るらしく、地域の行事や活動を維持するのが大変そうです。

一方、数年前に自分から希望して東京都内の公立中学校の校長を務めました。実はその時、学校の近く

の10余りの町会の方々とお付き合いさせていただき、都会でもこういう地域のつながりが生きているんだな、そのために一所懸命頑張っておられる方々のお蔭だな、と新鮮な感動を覚えました。

学校教育や家庭教育はもちろん子供たちのために非常に大事ですが、社会教育はその子供たちも含めた学校外での学びや成長、生きがいや人と人とのつながりを支える、いわば人々の人生を豊かにする上で欠かせないものです。昨年12月に中央教育審議会がまとめた答申では「社会教育を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり」の重要性が強調されています。皆様はその先導役です。

社会教育は、我々の仕事もそうですが、アイデア勝負のような面があると感じています。したがって、社会の動きや、人々が今何を欲しているかといったことに常に敏感にアンテナを張り、柔軟な発想で考えることが必要だと思えます。

縁あってこの職に就かせていただいたからには、社会教育を今よりも更に元気にしたいと思っています。御指導御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



浅田 和伸
(あさだ かずのぶ)

■プロフィール

昭和37年(1962年)、香川県豊島(こしま)出身。実家は農家で養鶏等もやっていた。高校は県立の新設校。大学では心理学を専攻。昭和60年(1985年)に文部省へ。本文記載の職の他、三重県教育委員会事務局指導課長、在中国日本大使館一等書記官、文部科学大臣秘書官(事務取扱)、内閣官房教育再生実行会議担当室長、文部科学省大臣官房審議官等。平成21年(2009年)から3年間、自ら学校現場での仕事を希望し東京都品川区立大崎中学校長を務めた。文科省出身の中学校長日記(令和元年、悠光堂)

兵庫県からのメッセーヂ

「共生社会」と社会教育を考える

第61回全国社会教育研究大会兵庫大会は、令和になって初めての大会になります。新しい時代にふさわしい、社会教育の創造、発展につながる大会にすべく準備を進めてまいりました。

兵庫県では今後五年間の教育の指針となる「第三期ひょうご教育創造プラン」を策定し「未来への道を切り拓く力」の育成を重点テーマとし、「人生一〇〇年を通じた学びの推進」を基本方針の一つに掲げました。

国においては「第三期教育振興基本計画」が閣議決定され、人口減少、高齢化などの地域課題に対して「持続可能な社会教育システム」の構築に向けた新たな政策展開が示されています。これらを踏まえて兵庫県社会教育委員会ではこれまでの取組に対する評価と課題、これからの社会教育の在り方、施策展開などについて議論を重ねてきました。

「多様な人々の協働をさらに進める。」「一人一人が社会的に包摂され、

主体的に参画できる。」そのような社会の実現をめざす社会教育の役割とは何か。二年余りの間、専門部会を中心に論じ合ってきました。

急激な高齢化と人口減少、グローバル化の進展と在留外国人の増加の希薄化、貧困と格差など社会教育を取り巻く環境は、大きく変わりました。

そんな時代潮流の中で見えてきた課題、それは多様な人々と共に生きる学びであり、地域での学びと実践の一体化であり、ICTなどの活用、学びを実践活動につなぐ仕組みづくりなど新たな道しるべとなる学びです。こうした議論を踏まえて、今大会の研究主題を「多様性を認め合う、豊かな地域社会のための社会教育の実践」としました。

兵庫県は奈良時代からの旧五国、摂津、播磨、但馬、丹波、淡路から成り立っており、大都市から農山漁村、離島までも含む多様な地域で構

成されています。北の日本海側で雪が降っているのに、南の淡路ではスイセンの花が咲いている。神戸港の後背地を充実させるために明治政府が歴史、文化、風土が異なる五国を一つの県にした結果ですが、日本の縮図と呼ばれる多様な文化はここから生まれたといえます。

旧五国が個性を発揮し、多様性を認め合い、連携、協働しながら歴史を積み重ね昨年、県政一五〇年という節目を迎えました。その間、私たちは阪神・淡路大震災という未曾有の災害を経験しましたが、その経験を活かし自立可能な地域づくりへとステージを移しているところです。

本大会では「多様性」をキーワードにそれぞれの地域の特性や実態に応じた、多様な考え方や取組に触れる中で、これからの時代に求められる社会教育の実践につながる、実り多い大会にしたいと準備を進めています。

人生一〇〇時代迎えようとしています。



今、多様な人々の価値観を認め合い支え合いながら一人一人が主体的に参画できる「共生社会」の実現が求められています。分科会に繋がるシンポジウムでは「共生社会」の在り方について考える中で、社会教育が何をめざすべきかを考える機会にしたいと思っています。

十月下旬はとても過ごしやすい季節です。世界文化遺産・国宝姫路城、宝塚歌劇、明石海峡大橋をわたって淡路島、但馬の温泉、丹波の黒大豆、マツタケ、ハイカラ神戸…。多様な顔を持つ兵庫の食文化、歴史遺産、自然の豊かさをぜひ体感していただきたいと思っております。

みなさまのご来県を心よりお待ちしております。申し上げます。

第61回全国社会教育研究大会兵庫大会

実行委員会委員長 上羽 慶希

第61回全国社会教育研究大会 兵庫大会

令和元年度近畿地区社会教育研究大会
令和元年度兵庫県社会教育研究大会

ご案内

学びと実践の収穫祭 ごこく豊穰 in ひょうご

人生100年時代を迎えようとしている今日、多様な人々の価値観を認め合い支え合いながら幸せに生きるとともに、一人一人が主体的に参画できる社会を実現するため、社会教育に対する期待はますます大きくなっています。こうした社会の中で、全ての人が生涯を通じて、共に学び、活躍する協働型社会の実現を目指し、地域の生涯学習支援を進めていくことが、今後の予測困難な時代を切り開く鍵になると考えます。

本県は、北は日本海に面し、南は瀬戸内海から淡路島を介して太平洋へと続く地形とともに、大都市から農山村、離島までを含む様々な地域で構成されています。その歴史は古く、摂津・播磨・但馬・淡路・丹波の旧五国から成り立っており、歴史や文化、気候、風土が異なるこれら五国が、豊かな自然の中でそれぞれの個性を発揮し、多様性を認め合い、連携・協働しながら歴史を積み重ね、昨年、県政150年という節目を迎えました。

その間、私たちは、阪神・淡路大震災からの創造的復興に取り組む中で、互いに助け合い感謝する心を再確認し、その経験と教訓を基に、安心・安全の基盤をより強固にすることができました。現在では、その経験を生かし、参画と協働による持続可能な自立した地域づくりへとステージを移しているところです。

本大会では、「学びと実践の収穫祭 ごこく豊穰 in ひょうご」のスローガンの下、「多様性」をキーワードに、それぞれの地域の特性や実態に応じた多様な考え方や取組に触れる中で、今後求められる社会教育の実践につながる実り多い大会にしたいと考えています。

大会期間中は、本県の歴史や文化に触れていただくとともに、豊かな風土に育まれた食材を使った美味しい食べ物を満喫していただければ幸いです。新たな元号元年に開催される記念すべき大会に、全国各地からたくさんの方のお越しをお待ちしています。

兵庫県社会教育委員協議会会長

第61回全国社会教育研究大会兵庫大会実行委員会委員長 上羽 慶市

◇大会概要

- 1 研究主題 多様性を認め合う、豊かな地域社会のための社会教育の実践
- 2 期 日 令和元年10月23日(水)～25日(金)
- 3 会 場 神戸ポートピアホテル・ポートピアホール 他 (神戸市中央区港島中町6丁目10-1)
- 4 大会日程

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	20:00
第1日 10/23 (水)							全国社教連 理事会 15:00～16:30		全国社教連 事務局会議 17:00～18:00		
第2日 10/24 (木)	社教事務総会 10:00～11:30		アトラク ション 12:15～ 12:45		開会行事 (表彰式) 12:50～13:40	記念講演 13:50～15:00	シンポジウム 15:10～16:40	閉会 行事	情報交換会 18:00～20:00		
第3日 10/25 (金)	受付	分科会 9:30～12:00									

5 分科会

分科会	研究主題	発表府県
学校・地域の連携・協働	子供たちの成長を支える学校・地域の連携協働の実践	滋賀県
子育て・家庭教育支援	地域がつなぐ子育て・家庭教育支援の推進	奈良県
地域づくり	人口減少時代に対応する魅力ある地域づくりの実現	京都府
高齢者の生涯学習	人生100年時代を踏まえた生涯学習の推進	大阪府
安心・安全なまちづくり	地域の暮らしを守る安心・安全な社会の構築	和歌山県
多文化共生	多様性を認め合い、多文化共生をめざす社会の実現	兵庫県

*分科会は、小グループを編成し、ワークショップを行ないます。

- 6 大会参加費 5,000円/人(参加資料代として)

北から南から

社会教育委員とまちづくり 地域で未来を拓く

栃木県社会教育委員協議会

会長 斎藤 陽子



現在、人口減少や少子高齢化の進展や家庭や地域社会の変化など、変化の激しい時代を迎えており、将来の社会が描きにくい状況にあります。

また、急激な社会の変化に伴う地域でのつながりを持ってない世代の課題なども出てきています。私たち社会教育委員は、このような社会情勢を何とかしていかうと色々な角度から活動しています。

栃木県では、平成二八年二月

策定の「栃木県教育振興基本計画二〇二〇教育ビジョンとちぎ」でも、基本理念を「とちぎから世界を見つめ地域とつながり未来に向かつてともに歩み続ける人間を育てます」と掲げ、三つの基本目標、十五の基本施策「豊かな心を育む教育の充実」「学校・家庭・地域の連携による教育の充実」などを基としているところです。

教育の一つには、地域の活性化のためにも、地域の住民が子ども達の教育に一体となって体験的な学びの場を提供する放課後子ども教室などの充実を図っています。私も実際に、毎週土曜日に放課後子ども教室を開催していますが、地域の大人が知識経験で培った学びをボランティアで指導して頂き、子ども達が自然豊かな体験学習をしています。社会教育委員としてもっている地域の情報を活かし、人と人を結びつけるまちづくりをしています。また「家庭と地域の教育力の向上」にも力を入れていきます。

話は変わりますが、栃木県では各学校に地域連携教員が配置され

ています。文部科学省の地域学校協働活動では、地域の方が学校で授業のお手伝いをする学校支援ボランティアとして活躍しています。学校とボランティアをつなげるコーディネートもまだ全部の学校ではないが活動しています。

地域での協働・連携活動の一部を紹介しましょう。地域からマスコットキャラクターがいるといいなど話し合いの中で意見が出され、そこで実際に中学校で使われていたキャラクター「なんまん」を使ったらどうかという意見になりました。地域の住民が商品化を考え、販売出来るようにマスコットをタオルに描き商品化し販売するまでになりました。子どもが地域から学び、地域に関わり行動する中で、その地域に貢献したり、その地域の人から認められたりすることによって、自分の住む地域を好きになり、郷土愛を育て未来の社会がどのようなに変化したとしても、子どもが自信をもってまたその地域に帰って来るようなまちづくりが社会教育委員として、これからの役割ではないかと考えています。

社教情報 No.81

社会教育の明日を拓く

特集テーマ 社会教育研究大会の企画と運営

<巻頭言> 新しい時代の「開かれ、つながる社会教育」へ

文部科学省 大臣官房人事課 課長

(前 総合教育政策局 社会教育振興総括官) 塩見みづ枝

<特集> 熊谷愼之輔、茂木典子、筒井昭仁、安部正俊、奥山恵美子

<この人に聞く> 二宮雅也氏

取材 金藤ふゆ子

<思考と提言> クラウドファンディング 後編

清國 祐二

<社会教育委員リレートーク> 奈良県 → 兵庫県

<答申・提言> 「連携・ネットワークでつくるこれからの社会教育のかたち

～地域をつくり、人をつくるために～」(提言)

白井 淳子

<社会教育委員Q&A> 地域活性化と社会教育

神部 純一

編集・発行 (一社) 全国社会教育委員連合

TEL 03(6380)8540 FAX 03(6380)8541

社教情報

No.81



学校支援から地域との協働へ 社会教育に期待されること

香川県社会教育委員連絡協議会

会長 時岡 晴美



近年は益々進展する少子化を背景として、地域ぐるみの子育て支援が注目され、国家戦略としても多方面での多角的な施策が打ち出されています。その対象は幼少期だけでなく、学齢期の児童・生徒への対応も増加し多様化し、地域や民間による個別の事業も増加傾向にあります。

こうした中で、学校と地域の連携・協働が注目されています。二〇一七年度には社会教育法が改正され、地域と学校の双方向の連携・協働を目的とする「地域学校協働本部」が設置されることになりました。現在では全国の小・中学校に五千以上の本部が設置され、公立小・中学校の三

分の一を占めています。社会教育委員の方が地域学校協働活動推進員を兼任する地域も多いようです。地域による学校の「支援」が中心という一方の活動から、地域と学校の双方向の「連携・協働」への転換が図られているのです。香川県では、従来からプラットフォーム事業として展開している地域が多いという特徴があります。

これまで、ともすれば地域住民が「子どもを見守る」「子育てを支援する」という活動が中心でしたが、今後は学校が地域を支援する活動を加えるなど、新たな「連携」や「協働」の体制へと転換を図ることが期待されています。例えば、地域の課題を学校が支援して新たな解決策を打ち出すといった活動が注目されますが、これら活動の中身や成果は地域で大きく異なります。児童・生徒と地域住民との関係性の相違や、地域環境への関わり方等を考慮しながら、それぞれの地域に合った活動を展開する必要があります。

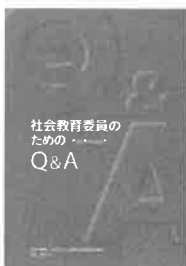
そこで、社会教育に求められることと、社会教育委員に期待されることも拡大しているといえます。既に地

域において多岐にわたる役割を担っていますが、学校と地域の関係性の観点から再確認することも重要ではないでしょうか。これまで地域に根差した活動の中核を担ってきたからこそ出来ること、まさに地域によって異なります。地域格差が拡大し、課題が多様化し、個々の家族や個人が抱える課題とその背景も複雑化している現在、一般的な対応が適用できないケースが増加しています。そのため、地域における多様な活動が、子どもたちや家族との絆づくりの場になることが期待されます。また、活動に関わることは、担当した人々の成長を促すという面もあります。従来の学校教育、家庭教育では行き届かなかつた部分を支援する協働活動が、地域づくりの核ともなりうるのです。社会教育に期待されることは益々拡大しているといえます。



—改訂版—

社会教育委員のためのQ&A



A5判 定価1,296円(税込)
企画・編集/
(一社)全国社会教育委員連合
発行/(株)美巧社

社会教育委員 必読の一冊

*法改正に対応しています

主な内容

社会教育とは、社会教育と生涯学習
社会教育委員委嘱の範囲
諮問に応じるとは
教育委員会への助言とは
必要な研究調査とは
社会教育委員制度の活性化

社会教育と社会教育行政
实际生活に即するとは
環境を醸成するとは
社会教育を行う者とは
社会教育の振興と地方公共団体の任務
公の支配に属しないとは
教育委員会と社会教育関係団体の関係

アンケート調査結果概要

平成三十二年三月開催の理事会・総会において、本会の機関誌『社教情報』の値上げについて、各団体における購入方法を調査した上で今後の方向性を検討し、来年三月開催の理事会・総会において値上げ(案)を提案することとなりました。

このため、本年四月、全国の会員を対象に『社教情報』の購入方法等に関するアンケート調査を実施したところ、68団体中49団体から回答をいただきました。その概要をご紹介します。

I 購入方法について

- ① 都道府県・政令市の社会教育委員全員分を都道府県・政令市の予算で購入している・・・7団体
 - ② 一定部数を都道府県・政令市の予算で購入している・・・6団体
 - ③ 購入については市町村に任せており、市町村によつては必要部数を予算計上している・・・30団体
 - ④ 購入については、社会教育委員個人に任せている・・・12団体
 - ⑤ その他・・・7団体
- という結果でした。なお、「その他」の回答では、県社会教育委員連絡協議会の予算で県下の社会教育委員全員分を購入し配布しているところが2団体、一定部数を購入し配布しているところが1団体ありました。

II 『社教情報』が値上げされた場合の対応について

- ① 予算を増額して都道府県・政令市の社会教育委員分を購入する・・・5団体
 - ② 予算は増額するが、購入部数は削減する予定・・・1団体
 - ③ 予算増額は困難なため、従来の予算内で購入できない部数に削減予定・・・3団体
 - ④ 市町村については、対応は各市町村の判断に任せる・・・30団体
 - ⑤ 各社会教育委員の判断に任せる・・・11団体
 - ⑥ その他・・・11団体
- となっております。なお、「その他」の回答は、検討中のところが多かったです。
- これらの意見を参考に、今後『社教情報』の値上げの方向性について、検討してまいりたいと思います。
- ご協力ありがとうございました。



令和元年度社会教育研究大会一覧

全国大会	(兵庫大会)	10月23日(水)～25日(金)	兵庫県(神戸市)
北海道地区	(十勝大会)	10月10日(木)～11日(金)	十勝管内(帯広市)
東北地区	(岩手大会)	10月17日(木)～18日(金)	岩手県(盛岡市)
関東甲信越静地区	(埼玉大会)	11月7日(木)～8日(金)	埼玉県(川越市)
東海北陸地区	(三重大会)	10月10日(木)～11日(金)	三重県(津市)
近畿地区	→ 全国大会合同開催(兵庫県)		
中国・四国地区	(岡山大会)	11月7日(木)～8日(金)	岡山県(岡山市)
九州地区	(佐賀大会)	8月29日(木)～30日(金)	佐賀県(佐賀市)
	(※九州北部地方の豪雨被害のため中止。今後の開催等については検討中)		
指定都市		7月5日(金)	愛知県(名古屋市)


**令和元年度
全国社会教育委員連合表彰
受賞者名一覽**

本年度の「全国社会教育委員連合表彰」の受賞者が決まりました。令和元年10月24日全国社会教育研究大会（兵庫大会）開会式の席上で、次の65名の方々が表彰状を受けられます。
おめでとうございます。

都道府県名	所属自治体	氏名
北海道	留萌市	炭谷 憲治
	清里町	柳谷 克彦
	滝上町	岸 規子
	滝上町	井上 秀幸
	根室市	原田 純子
青森県	七戸町	竹内 勝彦
岩手県	久慈市	播磨 孝則
宮城県	栗原市	後藤 和廣
秋田県	横手市	佐藤 友治
福島県	白河市	今野 登志子
	湯川村	菊地 正孝
茨城県	常陸太田市	鴨志田 治
	結城市	鈴木 清進
栃木県	茂木町	関 洋一
群馬県	嬬恋村	高丸 和江

埼玉県	ときがわ町	谷野 裕子
千葉県	寄居町	藤山 典彦
	鎌ヶ谷市	秋葉 雅弘
	船橋市	清松 植男
東京都	日野市	関根 誠治
	神奈川	山口 徹雄
	愛川町	萩原 庸元
新潟県	燕市	細野 美恵子
富山県	入善町	森下 吉光
石川県	かほく市	西田 孝伸
福井県	永平寺町	大谷 敏男
山梨県	上野原市	加藤 重義
長野県	須坂市	師岡 京子
	長野市	重田 洋子
岐阜県	高山市	黒木 正之
	磐田市	三輪 邦子
静岡県	沼津市	伊藤 鶴吉
愛知県	江南市	山本 修二
	新城市	山本 幸孝
三重県	南伊勢町	松田 利子
滋賀県	滋賀県	村田 幸子
京都府	大山崎町	上田 幸代
大阪府	太子町	大杉 哲郎
	富田林市	岡澤 潤次
兵庫県	加東市	小野里 光子
	丹波市	矢持 章一
奈良県	山添村	伊藤 篤
	西宮市	廣江 捷宏
和歌山県	かつらぎ町	井本 久司
鳥根県	南部町	秦 伯富
島根県	浜田市	栗栖 真理

**社教連制定
社会教育委員バッジ**



ピン式(男女兼用)
頒布価格1,620円

お申し込みは直接社教連へ
03-6380-8540

岡山県	瀬戸内市	神坂 俊規
広島県	東広島市	清原 秀友
山口県	上関町	山谷 良数
徳島県	北島町	岩佐 幸昌
香川県	香川県	早谷川 悟
愛媛県	松前町	村上 一郎
高知県	高知市	沖野 東陽
福岡県	志免町	立花 孝信
	吉富町	野依 洋右
佐賀県	武雄市	大坪 勇郎
長崎県	松浦市	近藤 敦臣
熊本県	上天草市	田中 道範
大分県	日田市	梶原 京子
宮崎県	延岡市	安原 青児
鹿児島県	鹿児島市	永山 恵子
	鹿児島市	川崎 あさ子
	垂水市	川崎 あさ子
沖縄県	沖縄市	知念 春雄
	川崎市	上田 幸夫
	千葉市	小川 直哉
	神戸市	松岡 広路

**一般社団法人全国社会教育委員連合
表彰規程施行細則**

第一条 表彰は毎年度実施する。

第二条 表彰候補者を推薦する基準は次のとおりとする。

一 社会教育委員としての在任期間が原則7年以上(年齢は通算)の者が会長でその職を退いた者(この場合の「会長」とは、都道府県及び政令指定都市単位に結成された社会教育委員の団体の長)

三 関係職員として5年以上在職した者

四 年数の起算日は当該年度の4月1日とする。

第三条 都道府県の表彰者の人数の基準は、次のとおりとする。

一 推薦しようとする都道府県内の社会教育委員の人数が、1人から500人までは1人、501人から1,000人までは2人、1,001人から1,500人までは3人、1,501人から2,000人までは4人、2,001人以上は5人とする。

二 前項の要件のほか同等の条件の者がいる場合には、表彰者の人数はこの限りではない。

第四条 政令指定都市の表彰者は、全政令指定都市に対し3人とする。

附則
この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

平成25年10月23日 一部改正

事務局だより

令和元年度

第1回・第2回理事会・

総会を開催

令和年5月17日(金)、一般社団法人全国社会教育委員連合(社教連)の理事会・総会が開催されました。総会に先立ち、来賓の塩見みづ枝文部科学省総合教育政策局社会教育振興総括官(当時)から、ご挨拶を頂きました。続いて総会では、理事会で承認された次の議案が諮られ、まず第1号議案から第6号議案が議決承認されました。

- 第1号議案 平成30年度事業報告・決算報告について
- 第2号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告について
- 第3号議案 第61回全国社会教育研究大会(兵庫大会)について
- 第4号議案 第62回全国社会教育研究大会(新潟大会)について
- 第5号議案 第63回全国社会教育研究大会(石川大会)について
- 第6号議案 次期役員(理事・監事)について

次いで、第7号議案「令和2年度からの会費の値上げ及び『社教情報』の定価改訂について」の議事に移りました。

始めに常務理事から、これまでの議論の経緯及び本会の収支予測について、人件費を中心に経費削減しているが、このままでは令和4年度には本会が存続できなくなるため、会費の値上げを行うかどうかを審議し、本日決定して頂きたい旨の説明が行われました。

説明を踏まえ、出席の正会員により各団体における値上げについての検討結果の報告、及び議論が行われました。議論を踏まえ、本会の年会費を令和2年度から3万円値上げし10万円とすることを決定することが、賛成多数で承認されました。

本会としまして、一般社団法人化以降の厳しい財政状況を踏まえて、平成30年度以降、人件費や管理事務経費の大幅な削減を行っているところですが、今回の会費の値上げをもちましても、依然として本会の厳しい財政状況に変わりはなく、更なる経費削減や別途増収策について、引き続き検討していく所存です。なお、機関誌『社

教情報』の値上げについては、来年度3月の理事会・総会において値上げ(案)を提案させていただきますと考えています。

つきましては、今回の総会における会費改訂の決定を十分に尊重いただき、全国社会教育委員連合の持続可能な発展のための組織運営に、これまで以上のご支援・ご協力を、何卒よろしくお願いいたします。

令和元・2年度役員

上記第2回総会において、向こう2年間(令和元年度及び2年度)の執行体制が決まりましたのでお知らせいたします。

なお、左記の役員名には表記しておりませんが、会長及び副会長は理事の中から選出されておりますので、理事を兼ねております。

- 会長 鈴木 眞理(学識経験者)
- 副会長 山崎 清男(学識経験者)
- 清國 祐二(学識経験者)
- 金藤ふゆ子(学識経験者)
- 上羽 慶市(兵庫県)
- 山田 智之(新潟県)
- 常務理事 馬場祐次郎(学識経験者)

理事 大島 峰夫(北海道)

大橋 清司(岩手県)

加藤 寿一(秋田県)

西村 平雪(埼玉県)

山口 恵照(三重県)

中原 弘道(愛知県)

熊谷慎之輔(岡山県)

妹尾 克敏(愛媛県)

上野 景三(佐賀県)

森田 孟則(沖縄県)

伊藤 康児(名古屋)

大島 まな(北九州市)

監事 古矢 鉄矢(相模原市)

田中 謙二(税理士)

令和元年度第3回理事会・総会

平成30年度第3回理事会を10月23日(水)、総会を10月24日(木)に兵庫県神戸市内にて開催予定です。

第6回事務局担当者会議

都道府県・政令指定都市の事務局を対象とした、第6回事務局担当者会議を10月23日(水)に兵庫県神戸市内にて開催予定です。